



ベトナム経済 2025 年の統括と 2026 年以降の予測

目次

1. 2025 年のマクロ経済	1
1.1 2025 年のマクロ指標の概観	1
1.2 ベトナム経済 2025 年の 10 大重点分野	2
① 省・行政区再編と行政機構のスリム化を本格推進	2
② GDP 規模及び人当たり所得の増加	3
③-④ ハイテク製造・加工業の成長	4
⑤ 貿易総額の継続的な増加	4
⑥ 大規模インフラ投資が国土構造を刷新	6
⑦ 外国人観光客数は過去最多	6
⑧ EC 市場の成長、デジタル経済の発展	7
⑨ 民間経済部門を最重要成長エンジンに位置付け	8
⑩ 株式市場の格上げと国際金融センター設立	8
2. 2026 年の経済予測と展望	8
3. 栃木県企業への提言	9

1. 2025 年のマクロ経済

1.1 2025 年のマクロ指標の概観

図表

2025年の社会経済発展計画(決議158/2024/QH15に基づく)

VietBiz

VietBiz

経済に関する重要指標の焦点

目標内容	2025年目標値	2025年実績値	2026年目標値
国内総生産 (GDP)	7.0 - 7.5%	8.02%	>10%
労働生産性の平均成長率	5.3% - 5.4%	6.83%	8.5%
消費者物価指数 (CPI) の平均上昇率	4.5%	3.31%	4.5%
一人当たり GDP	4,900 (USD)	5,026 USD	5,400 - 5,500 (USD)
資格・証明書を持つ労働者の割合	29 - 29.5%	29.2%	29.5%
都市部の失業率	<4%	2.51%	<4%

出所: 政府決議、統計総局に基づいて、ONE-VALUEが作成

For more information, contact@onevalue.jp

2025 年のマクロ経済総括報告 (国会決議第 158/2024/QH15 に基づく) によれば、ベトナム経済は安定した成長基調を維持し、期待を上回る成果を達成した。最大の注目点は GDP 成長率であり、実績値は 8.02% に達し、目標の 7.0 - 7.5% を大きく上回った。こ



の伸びにより、一人当たり GDP は 5,026 米ドルに達し、当初計画の 4,900 米ドルを上回った。

また、生産性および社会の安定に関する各指標も前向きな改善を示した。

労働生産性の伸び率は 6.83% に達し、目標値 (5.3~5.4%) を上回った。消費者物価指数 (CPI) の伸び率は 3.31% に抑制され、目標上限の 4.5% を大きく下回り、国民生活の安定に寄与した。労働分野においては、都市部の失業率が 2.51% まで低下し、目標値 (4% 未満) を大きく下回った。また、学位・資格証明を有する労働者の割合は 29.2% に達し、計画目標の範囲内に収まった。

総じて、2025 年のベトナム経済は、主要経済指標の大半が政府の掲げた計画目標を達成し、さらに大きく上回る結果となり、今後のデジタル転換およびイノベーションに基づく発展段階に向けた強固な基盤を構築したことを示している。

1.2 ベトナム経済 2025 年の 10 大重点分野

① 省・行政区再編と行政機構のスリム化を本格推進

国家ガバナンスの効率向上および資源最適化に向けた取り組みの一環として、ベトナムは大規模な行政再編を実施し、63 の省・中央直轄市を 34 の省級行政単位へ統合した。新たな行政構造は、28 省および 6 つの中央直轄市から構成されている。

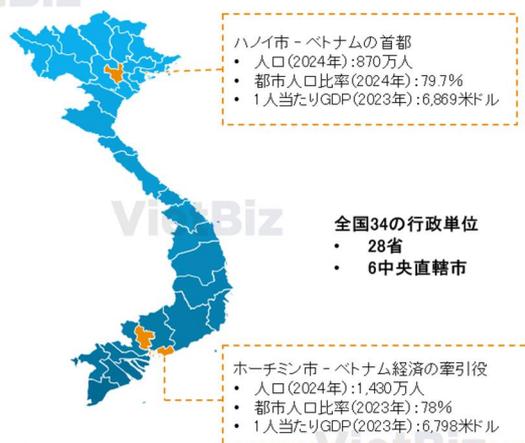
図表

63 省・市から 34 省・市への再編・統合

2025年7月1日以前の行政体制



2025年7月1日以降の行政体制



出所: 統計局、世界銀行に基づき、ONE-VALUE が作成

For more information, contact@onevalue.jp

ホーチミン市 (バリア-ブントウ省、ビンズオン省と統合)、カントー市 (ソクチャン省、



ハウザン省と統合)、ならびに北部山岳地域および中部地域の各省クラスターといった戦略的地域の再編は、連続性のある経済発展空間の創出につながると期待されている。

評価によれば、新たな 34 の行政単位モデルは以下の四つの中核的価値をもたらすとされる。

- 連続した発展空間の確立
- 行政機構の運営コストの大幅削減
- 経済政策のより効果的な実行
- 重点プロジェクトへの国家予算および公共投資資金の集中配分

本再編は、内発的成長力を強化し、新たな発展段階における持続可能な成長を促進するための重要な基盤と位置付けられている。

②GDP 規模及び人当たり所得の増加

2025 年に入り、ベトナム経済は規模および成長の質の両面で力強い拡大を遂げ、新たな発展の節目を打ち立てた。報告データによれば、国内総生産（GDP）は全国で正式に 5,137 億米ドルに達し、実質成長率は 8.2%を記録した。



出所: 統計局、WB、IMF、ADB に基づき ONE-VALUE が作成

For more information, contact@onevalue.jp

これは当初掲げられた 7.0 - 7.5% の計画目標を大きく上回る数値であり、ベトナムは東南アジア地域において最も高い成長率を示す経済の一つとしての地位を維持し、世界でも上位グループに位置付けられている。

同時に、一人当たり所得は大幅な伸長を示し、初めて 5,000 米ドルの水準を突破（実績 5,026 米ドル）した。これにより、ベトナムは高中所得国の一角に加わった。

所得水準の向上は購買力を直接的に押し上げ、国内市場の様相を変化させた。消費規模は量的拡大にとどまらず質的向上も伴い、電子商取引、デジタル経済、自動車産業、ならびに高品質の金融・医療・教育サービスといったハイテク分野へと力強く移行している。この成長基調は、イノベーションを主たる原動力として、2026-2030 年期においてもさらなる加速が見込まれている。

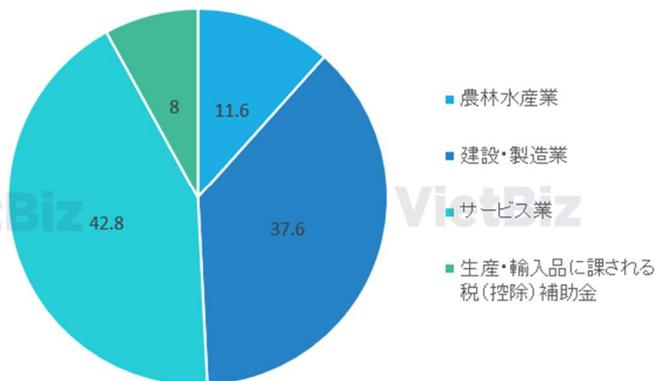
③-④ハイテク製造・加工業の成長

2025 年は、加工・製造業が過去 5 年間で最も高い成長率を記録した年である。同分野は経済を牽引する重要な原動力として、従来型モデルから技術革新およびイノベーションを基盤とする次世代型生産へと力強く転換した。この転換は、輸出価値の増加に寄与しただけでなく、国家経済構造における工業およびサービス部門の比率を 80%超へと押し上げた。

図表

2025年GDP構成

(単位:%)



出所: 統計局、WB、IMF、ADBIに基づきONE-VALUEが作成

For more information, contact@onevalue.jp

注目は主要輸出品目の構成にあり、ハイテク製品が主導的地位を占めたことである。最大の寄与を示した三大品目グループは、電子製品・コンピュータおよび部品、機械設備・工具および部品、ならびに電話機および部品である。

⑤ 貿易総額の継続的な増加

世界経済が自然災害や貿易摩擦など多くの変動要因に直面する中であっても、2025 年の



ベトナムの輸出入総額は安定した成長基調を維持し、新たな記録を打ち立てた。2025 年、ベトナムは世界の貿易規模上位 15 カ国に正式に名を連ねた。

統計データによれば、年間輸出総額は 4,750 億米ドルという顕著な水準に達した。一方、輸入総額は 4,490 億米ドルとなった。この結果、貿易収支は引き続き黒字を計上し、ベトナムは約 260 億米ドルの貿易黒字を確保した。

輸出を押し上げた主因は、高付加価値品目への構造転換、とりわけテクノロジー関連製品群へのシフトである。2025 年の輸出品目上位三グループは、電子製品・コンピュータおよび部品、機械設備および部品、ならびに電話機および部品である。



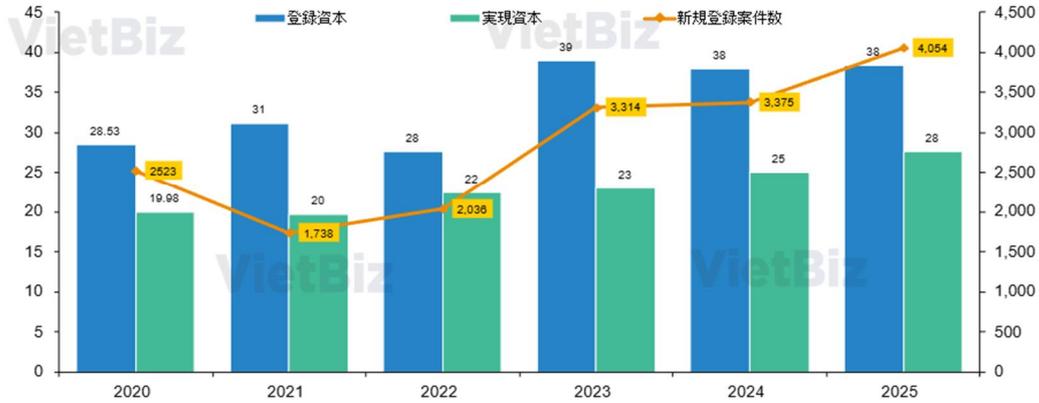
貿易と並行して、対内直接投資 (FDI) も顕著な成果を記録した。2025 年時点で、登録資本額および実行資本額はいずれも過去最高水準に達し、新規登録プロジェクト数は 4,054 件となった。FDI 資金の安定的な流入は、財政的資源を補完するのみならず、技術移転を促進し、2025 年の労働生産性を 6.83%まで押し上げ、計画目標を大きく上回る結果につながった。

図表

2025 年までのベトナムのFDIの推移

(単位:10億米ドル)

(案件数)



出所: 統計局、世界銀行に基づき、ONE-VALUEが作成

For more information, contact@onevalue.jp

⑥ 大規模インフラ投資が国土構造を刷新

2025 年は、ベトナムがかつてない規模でインフラ投資を加速させ、国家構造の近代化における重要な転換点を画した年である。総投資額は 5,140 兆ドンに達し、このうち民間資本が約 75%を占め、主導的役割を果たした。

報告によれば、全国で交通、航空、エネルギー、都市インフラなど主要分野にわたり、計 564 件の国家重点プロジェクトが展開され、運用開始に至った。象徴的なプロジェクトであるロンタイン国際空港、南北高速道路路線、500kV 第 3 回線送電線システムは完成段階に入り、経済中枢間の円滑な接続を実現し、国家競争力の向上に寄与している。

大規模インフラ事業への体系的かつ重点的な投資は明確な成果をもたらし、社会化資源の動員における適切な方向性を裏付けた。

⑦ 外国人観光客数は過去最多

2025 年は、ベトナム観光業にとって歴史的な黄金の節目となり、外国人訪問者数は過去最高の 2,150 万人に正式に達した。この顕著な成果により、同国はアジア太平洋地域において回復率で首位に立つ観光目的地となった。

年初にカイルン水上マーケット(カントー)を訪れる外国人観光客



出所: Thanh Nien 新聞

For more information, contact@onevalue.jp

観光客数の急増は巨額の収入をもたらし、観光収入は初めて 1,000 兆ドンを突破した。この資金流入は強い波及効果を生み出し、国内消費を刺激するとともに、宿泊、飲食、運輸、小売など関連サービス分野の飛躍的發展を後押しした。さらに、国際市場からの需要は、高級ホテルチェーンから観光向け物流システムに至るまで、高度インフラ分野への FDI 誘致を加速させることとなった。

この成果には、ロンタイン国際空港や各高速道路路線といった戦略的交通インフラの高度化が大きく寄与し、遺産観光地へのアクセス最適化を実現した。高品質サービスおよびイノベーションを基盤とする国家ブランドの確立により、観光業は量的拡大のみならず質的転換も力強く遂げた。

⑧ EC 市場の成長、デジタル経済の発展

2025 年に入り、ベトナムのデジタル経済は顕著な飛躍を遂げ、電子商取引 (EC) 市場規模は正式に 310 億米ドルに達した。もはや補助的な購買チャネルではなく、EC は個人消費総額の約 10% を占めるまでに拡大し、従来型小売モデルから高品質かつ全面的なデジタル化への転換を促す主要な原動力となった。

本年の特筆すべき動きは、新電子商取引法の公布および施行であり、より透明かつ安全なイノベーション・エコシステムが構築されたことである。この法的枠組みは消費者保護を強化するのみならず、フィンテック、物流、マーテックなど関連分野への力強い投資の波を喚起

OneValue

した。さらに、D2C (Direct to Consumer) モデルの急速な発展は、中小企業にとって飛躍の好機を創出し、キャッシュレス決済プラットフォームおよびスマートデータ管理を通じたサプライチェーン最適化を可能にした。

⑨ 民間経済部門を最重要成長エンジンに位置付け

図表

決議第57号・第68号・第79号が示す構造転換

決議第57号	決議第68号	共同事業
		
		
<ul style="list-style-type: none">❖ 「黙認」の終わり❖ 「管理できる経済」への転換❖ 技術投資、グリーン転換、デジタル転換❖ デジタルインフラの開発	<ul style="list-style-type: none">❖ 手順とコストを削減❖ 税制優遇措置❖ 民事・経済・行政措置を優先❖ 推定無罪の原則の適用、不遡及原則の遵守	<ul style="list-style-type: none">❖ 再構築と効率性向上❖ 選択的な資本撤退❖ コア技術への投資❖ 行政管理機能と資本所有者機能を明確に分離

出所: ONE-VALUEが作成

For more information, contact@onevalue.jp

第 57 号、第 68 号および第 79 号決議の同時実施は、ベトナム経済の再構築における戦略的転換点を形成し、「既定型」成長モデルから、透明性を備え、技術および高付加価値に基づくモデルへの移行を促した。本政策体系は、コスト削減、税制優遇、営業権の保護を通じて資源の活性化を図ると同時に、グリーン転換、デジタル転換および近代的インフラへの強力な投資を推進することに重点を置いている。

⑩ 株式市場の格上げと国際金融センター設立

ベトナムの金融市場は、FTSE Russell により新興市場 (Emerging Markets) へ格上げされ、世界投資地図上で新たな地位を正式に確立した。本件は専門家の間で歴史的な「追い風」と評価されており、市場の透明性および信頼性を大幅に向上させるのみならず、国際的な機関投資家からの巨額資金流入を促進するものである。格上げはまた、国内企業が国際的評価を高め、より低コストでの資金調達にアクセスする環境整備にも寄与する。

2. 2026 年の経済予測と展望

2026~2030 年期に入り、ベトナムは野心的目標と経済運営方式の根本的転換を伴う新たな



な発展段階へ進むことが期待されている。戦略方針によれば、GDP 成長率を年平均約 10%へ引き上げることを目標としている。これは単なる数量的成長ではなく、「既定型」に依拠した管理モデルから、透明性を備え、公正かつ現代的な競争ルールを尊重する経済体制への転換を伴うものである。その中で、民間経済は引き続き主要な成長エンジンとして育成され、国家経済の柱としての国有経済と並行して役割を果たす。

今後 5 年間の発展見通しは、技術集約度および高付加価値を有する分野に集中する。急拡大が見込まれる分野は以下のとおりである。

- 小売および消費財
- デジタル金融エコシステム (Fintech)、電子決済および IT サービス (BPO/IT)
- 機械製造、再生可能エネルギーおよび戦略的インフラ
- M&A

特に、証券市場の「新興市場」への格上げと国際金融センターの形成が相乗効果を生み出し、ベトナムは間接投資資金および大規模 M&A 案件にとって優先的投資先となる競争優位を獲得すると見込まれている。

国家構造もまた、スマートガバナンスおよびグリーン投資を基盤として刷新される。制度改革に関する各決議 (第 57 号、第 68 号、第 79 号) の実施は、コスト最適化、行政手続きの削減および企業の合法的権益のより厳格な保護を実現する。この転換は、ベトナムのグローバル・サプライチェーンにおける地位を強化するのみならず、イノベーションと透明なガバナンスに基づく新時代の飛躍的發展目標を達成するための強固な基盤を構築するものである。

3. 栃木県企業への提言

2026 年は、GDP 成長率を 10%へと引き上げる目標の下、ベトナム経済にとって新たな章の幕開けとなる年である。これは、日本企業、とりわけ加工・製造業およびハイテク農業の基盤を有する栃木県の企業にとって、ベトナムが高付加価値産業へと戦略転換を進める動きを好機として活用する絶好のタイミングである。さらに、大規模な人口規模と急速に上昇する一人当たり所得 (2025 年に 5,000 米ドル超へ到達見込み) を背景に、ベトナムは購買力が拡大する有望な消費市場となっている。これは、栃木県企業が高級農産品、菓子類、加



工食品などの強みを持つ製品の対ベトナム輸出を拡大する好機である。現代的消費トレンドおよび急速に発展する電子商取引システムを活用することで、日本の高品質製品は、安全性と品質を重視するベトナム消費者層を着実に取り込むことが可能となる。

証券市場の「新興市場」への格上げおよび国際金融センターの形成により、ベトナムは単なる生産拠点にとどまらず、協力および投資活動にとって有望な資本市場としての側面も強めている。